第２号様式

SDGs達成に向けたチェックシート

記入日	2024/8/16	企業名	（株）アーティスティックス

以下のチェック項目に対して、「現在実施している具体的な取組」「今後実施予定の取組（赤字）」を記載してください。なお、チェック項目に対応する主なSDGsの目標を右の欄に表示しておりますので、取組内容に応じて適宜ご修正ください。

No.	側面(分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	環境	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況や温室効果ガス排出量の把握、エネルギー使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	・電力等のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の把握 ・省エネや温室効果ガス削減の取組の実施 ・再生可能エネルギー、グリーン電力の導入	・営業車として、EVを導入し、普段の業務に使っている。							●					●	●				
2	環境	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R（リユース、リデュース、リサイクル）を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	・廃棄物の削減計画の推進 ・使い捨てプラスチックの使用や廃棄の削減に対する取組の実施 ・自社製品の耐久性向上による長期利用の促進 ・使用済み自社製品の回収・リサイクルの実施	・海洋プラスチックごみ防止 6R県民運動に参画している。 ・海洋プラスチックごみに取り組んでいる一般社団法人と連携して、活動を促進している。 ・ペーパーレスの推進。経理も含め、原則業務はペーパーレスとしている。 ・顧客への請求書発行も電子発行に切り替え									●			●	●	●	●		
3	環境	健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生態系の保全に努め、地域や他団体が実施する環境保全活動に協力・支援している。	・海や山などにおけるゴミ拾い活動 ・生物多様性に配慮した持続可能な資源利用 ・市の自然環境保全活動への協力・賛同	・週に1回の地域清掃 ・市街地の歩道に花を植える活動 ・花の会の設立・運営。原則、月1回の活動 ・社員が自宅周辺の河川のごみ拾い。週1回を継続し国土交通省から表彰 ・保護犬活動への参画												●	●	●	●		
4	社会 環境	事業に伴う調達について、環境負荷や人権などに配慮している。	・認証製品など非合法材でない原材料の調達 ・サプライヤーやパートナー企業に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請	・名刺をFSC認証紙に印刷。その他の印刷も、FSC認証対応紙への印刷が可能な地元印刷会社への発注を優先している。										●		●	●	●	●		
5	経済 社会	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に積極的に取り組んでいる。	・製品安全に関する方針、目標、組織体制、基準等の整備 ・不具合発生時の対応手順の整備 ・ISO9001の取得	・セキュリティ規定を作り運用をしている。年1回の全体勉強会を実施。								●	●			●					
6	経済 社会 環境	環境に配慮した製品の開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	・環境に配慮した材料、製品、サービスを提供 ・製造過程におけるCO2排出量やプラスチック使用量の削減を設計時に考慮 ・医療、教育、地方創生、人手不足等の社会課題の解決を目的とした製品・サービスの開発	・農業分野等へのIoT導入を促進し、遠隔からの圃場監視や情報取得可能なシステムを設置 ・中小企業労働者のリスキリングの促進のための、教育サービスを提供	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7	経済 社会	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、ワークライフバランスの推進や良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	・年次有給休暇の取得や長時間労働の抑制に関する方針、ルールが社内規程で定められている ・テレワークの導入 ・早帰り、ノー残業デーの推進	・子育て世代、介護世代にテレワーク・在宅勤務を許可 ・ダブルワーク、トリプルワークの許可 ・ノー残業デーの推進。毎週水曜日は、定時（17:30で業務終了とする）			●		●			●		●							
8	社会	年齢、性別、国籍、障がいの有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備等により、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	・男女共同参画推進事業所認定制度の認定を受けている ・職場のバリアフリー化等、誰もが使いやすい職場環境の整備 ・短縮勤務、在宅勤務等の制度整備、利用促進	・時短勤務を実施 ・法定雇用率に関わらず、障がい者を雇用 ・女性リーダーの登用実績					●			●		●							
9	社会	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	・ハラスメントの禁止についての社内規程の策定 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置	・ハラスメント相談窓口の設置					●			●									

No.	側面 (分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	経済 社会	ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化など、業務の効率化やビジネスモデルの変革などに取り組んでる。	・顧客の情報をデータ化することによるテレワークやフリーオフィス化の推進 ・ICT機器の導入による従業員の作業時間の短縮	・顧客情報をCRM（顧客管理システム）で一元管理 ・リモート会議、メッセージツールなどのITサービスの導入による労働生産性向上 ・一人１台以上のPCの導入 ・リモート会議用の防音ブースを設置し、Web会議を促進することで、労働生産性UPと移動のためのCO2排出削減								●	●		●	●					
11	社会	若者の就業や移住を促進するため、UIJターンの推進など、若者の定着に向けた取組を行っている。	・インターンシップの受入 ・市外在住の求職者への説明会の実施 ・WEBなどを活用した若者向けの情報発信	・希望学生のインターンシップ受け入れ ・沼津高専内の地域創造ラボラトリに入居し、沼津高専の先生・学生との連携を促進				●				●		●							
12	社会	疫病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規程の整備	・ストレスチェック、メンタルヘルス研修の定期実施			●					●									
13	経済 社会	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に努めている。	・職務、役割等に応じた研修の整備 ・通信講座や社外セミナーへの費用補助等、従業員が学習する仕組み、学習を支援する仕組みを構築する	・資格手当支給および、受験費の会社負担による資格取得推進 ・月に1回の全社会議で、その時のテーマとなる勉強会の開催 ・月に1回の、有志参加によるAI（人工知能）勉強会を業務時間内に開催				●				●									●
14	社会	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	・コンプライアンスについて社内規程の策定 ・コンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス違反通報窓口の設置	・法令違反が起こらないように、法務担当顧問（弁護士）との顧問契約								●		●						●	
15	経済 社会	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、取組計画の策定、運用を行っている。	・サスティナビリティ推進委員会等の推進組織、担当部署、担当者の設置 ・推進計画に基づく取組の運用	・経営指針書に、当社のESG問題への取組み方針を定義して経営指針発表会で全社的に共有 ・自社ホームページへと、当社のESG問題への取組み方針を掲載し、社外へと発信	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
16	経済 社会 環境	自社の環境、社会、ガバナンスに関する取組を社外に公開している。	・自社の環境情報の公開、人権、労働に関する取組、リスクマネジメント体制のガバナンス情報等をHPで公開している	・ESG問題への自社の取り組み内容をホームページに掲載し、実施状況を記録・見える化している。												●					
17	自由 記述	環境・経済・社会		・沼津市少年少女発明クラブを事務局として運営を支えることで、地域のモノづくり人材の育成・創出に寄与している。 ・ロボカップ、ジュニア静岡ブロックの事務局として運営を支えることで、地域のIT人材の育成・創出に寄与している。 ・ホームページ制作事業を通して、自社ホームページでSDGs宣言を推進する企業を増やす。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※現在実施している具体的な取組又は今後実施予定の取組について、以下の２点を満たしたうえで提出してください。
①経済・社会・環境の３つの側面それぞれについて、取組を設定していること
②10項目以上記載すること